

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名 屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	18,259	20,958	79,231
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,077	1,689	1,931
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	462	1,411	23
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,305	1,819	3,522
純資産額 (百万円)	39,032	42,757	44,707
総資産額 (百万円)	108,782	120,754	115,426
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	24.65	53.94	1.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.9	35.4	38.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年6月に当社は、Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.に設立出資し、同社を当社の子会社(非連結子会社)としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移したほか企業業績や失業率の改善が進み、また欧州景気も底入れするなど、緩やかな景気の持ち直しに向かいました。また我が国経済においても、懸念された消費税率引上げの影響も限定的となり、個人消費、雇用情勢などが底堅く推移し、全体としては景気の回復基調が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的に好調な自動車需要を背景に、市場は堅調に推移いたしました。またエレクトロニクス業界では、需要が新興国に拡大しているスマートフォンに堅調な伸びが見られました。

このような環境のもと当社グループでは、好調な車載関連及び海外のスマートフォン関連を中心に経営資源を投入し、事業の拡大に努めました。自動車関連では中国2工場に加えベトナム工場でも生産を開始しました。スマートフォン関連では世界の手先メーカー、及び市場が拡大している中国に向けて受注活動を積極的にこなしてまいりました。

その結果、各主力工場における生産規模が拡大し、売上は前年同期を大きく上回りました。しかしながら利益については、需要動向の変化による製品価格の下落や製品ミックスの悪化、及び中国2工場の計画を大きく上回る労務費のアップにより厳しい結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、209億5千8百万円（前年同期比14.8%増）と前年同期に比べ26億9千9百万円の増収となりました。また、損益面は、営業損失が10億8千5百万円（前年同期は営業利益2億3千6百万円）、経常損失が16億8千9百万円（前年同期は経常利益10億7千7百万円）、四半期純損失が14億1千1百万円（前年同期は四半期純利益4億6千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,207億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億2千7百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が32億5千6百万円増加、受取手形及び売掛金が15億9千9百万円増加、たな卸資産が8億3千万円増加、固定資産において、有形固定資産が12億2千3百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は779億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億7千7百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が37億5千2百万円増加、短期借入金が35億2千4百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は427億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5千万円減少しました。利益剰余金が15億4千2百万円減少、為替換算調整勘定が4億1千6百万円減少が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億5千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,803,320	26,803,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	26,803,320	26,803,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		26,803,320		12,888		12,041

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,171,700	261,717	
単元未満株式	普通株式 2,420		
発行済株式総数	26,803,320		
総株主の議決権		261,717	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目 14-15	629,200		629,200	2.35
計		629,200		629,200	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,978	12,235
受取手形及び売掛金	17,543	19,142
商品及び製品	4,572	4,943
仕掛品	2,603	2,797
原材料及び貯蔵品	4,423	4,689
その他	4,633	5,607
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	42,740	49,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,791	27,175
機械装置及び運搬具（純額）	29,926	29,684
土地	1,702	1,702
建設仮勘定	7,334	6,399
その他（純額）	824	1,394
有形固定資産合計	67,578	66,354
無形固定資産	454	430
投資その他の資産	1 4,653	1 4,567
固定資産合計	72,686	71,353
資産合計	115,426	120,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,933	13,685
短期借入金	8,361	11,886
1年内返済予定の長期借入金	11,867	11,714
未払法人税等	165	37
賞与引当金	500	285
その他	6,082	6,414
流動負債合計	36,910	44,025
固定負債		
長期借入金	29,215	29,243
役員退職慰労引当金	261	239
退職給付に係る負債	1,941	1,961
その他	2,390	2,527
固定負債合計	33,808	33,971
負債合計	70,719	77,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,809	14,809
利益剰余金	13,756	12,214
自己株式	396	396
株主資本合計	41,058	39,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	122
繰延ヘッジ損益	81	102
為替換算調整勘定	3,765	3,349
退職給付に係る調整累計額	133	128
その他の包括利益累計額合計	3,648	3,241
純資産合計	44,707	42,757
負債純資産合計	115,426	120,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,259	20,958
売上原価	15,905	19,442
売上総利益	2,354	1,516
販売費及び一般管理費	2,118	2,602
営業利益又は営業損失()	236	1,085
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	2	2
為替差益	1,066	
その他	58	18
営業外収益合計	1,131	26
営業外費用		
支払利息	216	232
為替差損		354
その他	72	43
営業外費用合計	289	629
経常利益又は経常損失()	1,077	1,689
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	159	
特別利益合計	160	0
特別損失		
固定資産除売却損	122	15
特別損失合計	122	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,116	1,703
法人税等	653	292
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	462	1,411
四半期純利益又は四半期純損失()	462	1,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	462	1,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	24
繰延ヘッジ損益	52	20
為替換算調整勘定	1,784	416
退職給付に係る調整額		5
その他の包括利益合計	1,842	407
四半期包括利益	2,305	1,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,305	1,819
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	21 百万円	20 百万円

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	38 百万円	35 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
減価償却費	1,477 百万円	1,588 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	130	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	24円65銭	53円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	462	1,411
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	462	1,411
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,774,076	26,174,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月28日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	130百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。